



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月22日

上場取引所 東

上場会社名 JIEC

コード番号 4291 URL <http://www.jiec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 裕文

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 隆

TEL 03-5326-3331

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,620	5.7	312	13.3	314	13.1	215	17.4
28年3月期第1四半期	3,425	6.5	275	59.2	278	58.1	183	75.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第1四半期	31	37	—	—
28年3月期第1四半期	26	71	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
29年3月期第1四半期	12,541	—	10,890	—	86.8	1,587	70	
28年3月期	12,976	—	10,835	—	83.5	1,579	71	

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 10,890百万円 28年3月期 10,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
28年3月期	—	17.50	—	22.50	40.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	7,430	6.7	550	6.4	550	5.5	370	8.0	53	94
通期	15,200	4.1	1,350	1.8	1,350	1.0	900	4.5	131	21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	6,859,100 株	28年3月期	6,859,100 株
29年3月期1Q	71 株	28年3月期	71 株
29年3月期1Q	6,859,029 株	28年3月期1Q	6,859,100 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
5. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益は引き続き堅調に推移し、設備投資や雇用状況も概ね安定的であったことから、緩やかな回復基調が継続しております。一方で、米国・新興国等における経済動向の不透明感及び英国の欧州連合（EU）離脱問題を受け円高が進むなど、海外の要因に左右される不安定な面も見られました。

先行きについては、政府・日本銀行による経済政策や金融施策が継続され、追加対策への期待もあるものの、海外経済の足踏みや円高傾向は、わが国企業の生産・輸出・業績に影響をもたらしており、また、欧州地域での信用不安の連鎖や政治的混乱も憂慮されることから、実体経済の停滞や下振れも想定した柔軟な対応が求められております。

当業界においては、大手金融機関におけるグローバル展開や事業領域の拡大に向けたIT投資は継続しており、製造業においても大企業を中心に設備投資動向は堅調に推移しております。このような業界動向のなかで、IoT（モノのインターネット化）、フィンテック（金融サービスのITイノベーション）、人工知能、ビッグデータ等の技術要素が注目されており、これらを取り込みつつ、企業活動の高度化、生産性の向上、信頼性の確保に資するシステムやサービスの提供が求められております。

当社を取り巻く事業環境は、総じて堅調に推移しているものの、既存事業の需要規模は、顧客固有の要因や経済動向による変動幅が大きく、加えて顧客の要求水準は多様化と高度化が一層進んでおります。このような環境のもと、中長期的な成長発展を図るべく、顧客との取引拡大に向けたアカウントプランを徹底すると同時に、社員個々のスキルとキャリア開発を積極的に推進してまいりました。

また、お客様の満足度に繋がる高い業務品質を実現する施策を展開し、人材の厚みの確保及びステークホルダーに対する信頼性の向上に注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、金融系を中心とした開発案件が順調に推移し、売上高は、3,620百万円(前年同期比+5.7%)となりました。これらの増収要因に加え、先行管理を中心とする収益性の改善施策を継続的に推進したこと等により、営業利益は312百万円(前年同期比+13.3%)、経常利益は314百万円(前年同期比+13.1%)、四半期純利益は215百万円(前年同期比+17.4%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ435百万円減少し、12,541百万円(前事業年度末比△3.4%)となりました。

流動資産の減少433百万円のうち、主な増減項目は、現金及び預金の増加678百万円、関係会社預け金の減少175百万円、売掛金の減少296百万円、有価証券の減少700百万円であります。

固定資産は、ほぼ前事業年度末並みの、413百万円(前事業年度末比△0.3%)となりました。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ489百万円減少し、1,651百万円(前事業年度末比△22.9%)となりました。

流動負債の減少473百万円のうち、主な減少項目は、未払法人税等の減少325百万円、賞与引当金の減少253百万円であります。

固定負債は、ほぼ前事業年度末並みの、138百万円(前事業年度末比△10.8%)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ54百万円増加し、10,890百万円(前事業年度末比+0.5%)となりました。

主な増減項目は、配当金支払による減少154百万円、四半期純利益の計上による増加215百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△61百万円(前年同期比△117百万円)となりました。主な増減項目は、営業収入の増加73百万円、外注費の支払及び購入による支出の増加90百万円、人件費の支出の増加87百万円、法人税等の支払額の増加148百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、712百万円(前年同期比+914百万円)となりました。主な増減項目は、有価証券の取得による支出の減少1,000百万円、有価証券の償還による収入の減少100百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△147百万円(前年同期比△33百万円)となりました。これは、配当金の支払額の増加によるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末から503百万円増加し、9,283百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月22日発表の通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,396,036	5,074,931
関係会社預け金	4,283,361	4,108,034
売掛金	2,584,187	2,287,868
有価証券	800,424	100,424
仕掛品	26,551	94,033
その他	471,964	463,371
流動資産合計	12,562,525	12,128,664
固定資産		
有形固定資産	40,420	37,543
無形固定資産	8,744	22,490
投資その他の資産	365,073	353,050
固定資産合計	414,238	413,083
資産合計	12,976,764	12,541,748
負債の部		
流動負債		
買掛金	560,411	490,374
未払法人税等	344,168	18,750
賞与引当金	552,621	299,098
役員賞与引当金	10,396	1,912
その他	518,284	702,695
流動負債合計	1,985,881	1,512,831
固定負債		
退職給付引当金	142,602	125,831
役員退職慰労引当金	13,004	13,004
固定負債合計	155,606	138,835
負債合計	2,141,487	1,651,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,184	674,184
資本剰余金	640,884	640,884
利益剰余金	9,527,151	9,587,964
自己株式	△109	△109
株主資本合計	10,842,110	10,902,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,833	△12,842
評価・換算差額等合計	△6,833	△12,842
純資産合計	10,835,276	10,890,081
負債純資産合計	12,976,764	12,541,748

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,425,149	3,620,001
売上原価	2,691,639	2,822,509
売上総利益	733,510	797,492
販売費及び一般管理費	457,746	484,986
営業利益	275,763	312,505
営業外収益		
受取利息	2,643	2,216
受取配当金	800	1,000
営業外収益合計	3,443	3,216
営業外費用		
支払手数料	1,109	1,100
営業外費用合計	1,109	1,100
経常利益	278,097	314,620
特別損失		
固定資産除却損	—	358
特別損失合計	—	358
税引前四半期純利益	278,097	314,262
法人税、住民税及び事業税	1,291	1,284
法人税等調整額	93,576	97,835
法人税等合計	94,868	99,120
四半期純利益	183,229	215,141

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	3,906,069	3,979,253
外注費の支払及び購入による支出	△1,511,865	△1,602,805
人件費の支出	△1,739,499	△1,827,266
その他の営業支出	△439,863	△303,667
小計	214,841	245,513
利息及び配当金の受取額	3,362	3,356
法人税等の支払額	△161,601	△309,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,601	△61,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000,000	—
有価証券の償還による収入	800,000	700,000
無形固定資産の取得による支出	—	△14,452
敷金及び保証金の差入による支出	△2,707	△84
敷金及び保証金の回収による収入	653	26,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,054	712,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△114,010	△147,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,010	△147,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△259,463	503,568
現金及び現金同等物の期首残高	7,972,453	8,779,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,712,990	9,283,390

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前期比増減率(%)
システム開発	3,565,814	1.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生産実績は、販売価格に基づいて算出しております。

② 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前期比増減率(%)	受注残高(千円)	前期比増減率(%)
システム開発	3,961,102	△0.6	2,539,193	△15.3
製品販売	121,124	183.6	175,292	17.9
合計	4,082,227	1.4	2,714,486	△13.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前期比増減率(%)
システム開発	3,498,332	4.3
製品販売	121,669	73.0
合計	3,620,001	5.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。